

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

フリガナ 氏名 (姓、名)	ファン ティ フォン タオ PHAM THI PHUONG THAO	授与番号 甲 1433 号
学位の種類	博士(国際関係学)	授与年月日 2020 年 9 月 25 日
学位授与の要件	本学学位規程第 1 8 条第 1 項該当者 [学位規則第 4 条第 1 項]	
博士論文の題名	Public Debt Sustainability for Development in Vietnam (ベトナム開発における公的債務の持続可能性)	
審査委員	(主査) 大田 英明 (立命館大学国際関係研究科教授)	徳丸 浩 (立命館大学国際関係研究科教授)
	駿河 輝和 (神戸大学大学院国際協力研究科 特命教授)	
論文内容の要旨	<p>① 論文の構成</p> <p>本論文は、ベトナムの公的債務が年々増加しているなか、中長期的な持続性について検証するものである。まず第 1 章では研究の背景としてベトナムの経済環境と政府財政収支および内外債務の概要を説明し、現状の問題とされる公的債務について確認している。続いて、第 2 章では、これまでの公的債務の経済全体に及ぼす影響や維持可能性に関する様々な関連論文について概観し、さらに最近までの危機の例を説明し公的債務のリスクについて論じている。特にアジア諸国では必ずしも公的債務が経済成長の足枷になるものではない点に注目し、本論文で検証する意義を示している。第 3 章では、ベトナムを含む ASEAN 5 カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）のパネルデータに基づく政府債務と関連指標を基に成長率への影響に関して計量分析を行っている。第 4 章では、前半で主要な税収項目である個人所得税（PIT）、法人税（CIT）、付加価値税（VAT）についてそれぞれ税収総額に対する関連性を回帰分析にて分析、現状では VAT および CIT が最も税収に寄与しており、PIT の比率は依然低いことを示している。さらに後半は本論文の主要な分析であり、今後 10 年間のベトナムにおける公的債務を 3 つのケースに分けてシミュレーションを実施した結果、概ね今後 2028 年までは個人所得税の比率の増加などを背景に公的債務は維持可能であると結論付けている。第 5 章では、分析結果を基に課題を論じており、それを基に今後望ましい政策を提案している。</p>	
	<p>② 論文内容の要旨</p> <p>公的債務とその経済成長への影響は、特に 2008 年の世界金融危機および最近の 2011 年の欧州ユーロ危機以降、先進国だけでなく途上国においても深刻な影響が指摘されている。現在ベトナムは公的債務問題が表面化しているわけではないが、過去 20 年間の流動性リスクとソルベンシーリスクに関し他の ASEAN 諸国と比較して最も高い公的債務比率となっ</p>	

<p>論文審査の結果の要旨</p>	<p>ており、長年にわたる財政赤字の長期的な持続可能性について同国では懸念があるとされる。</p> <p>ベトナムの公的債務問題に関する実証分析は非常に少数かつ限定的であるなか、本論文は、ベトナムの公的債務比率に関してシミュレーションを実施した結果を基に中長期的に持続可能な成長のための方策を提供する。公的債務のシミュレーションに先立ち、ベトナムを含む ASEAN 5 カ国を対象とした一般化モーメント法 (GMM) によるパネル回帰分析に基づき、公的債務は過去 23 年間においては GDP 成長にむしろプラスの影響を与えたことを示している。この分析結果は、ASEAN において公的債務が過大ではなく、政府の借入が国内の生産性向上に有益な影響を与えているという事実を反映している。さらに、ベトナム国内の税収と政府支出に関して、成長率や所得弾力性に基づき 2019-2028 年の期間を対象とした 3 通りのシミュレーションの結果によれば、公的債務と財政赤字は 50-60% の水準を維持する見込みであり、最も悲観的なシナリオにおいても政府債務は対 GDP 比で 62% 程度に抑制され、過大な水準に達することはなく、比較的安定することが見込まれる。</p> <p>ただし、長期的には、ベトナム政府は持続可能な開発の観点から債務管理を改革する必要がある。ベトナム政府の優先事項は (i) 対外債務リスクが高まる可能性を回避するために、現状のように債務の国内比率 (国内金融機関が保有する国債と短期債のシェア) を海外投資家のそれに比べ高い水準に維持すること、(ii) ベトナム経済が長期的に安定した財政計画の早期準備をすること、などが必要である。</p> <p>本論文では、今後とるべき政策として、第一に、外資の短期流出入による対外債務リスクを回避するため一定の資本規制と為替取引の管理を維持することを提案している。第二に、国の財政赤字を長期的に維持可能なものとするために、現在のような FDI に伴う外国企業の税収依存度を下げ、国内企業ベースの企業所得に基づく法人税を増加させ、公平な所得税率の導入により長期的な経済成長を促進することが必要であることを提案している。</p> <p>①論文の特徴</p> <p>本論文は、ベトナムにおける政府債務の持続可能性について計量分析による経済成長への影響に加え、税収の弾力性を基に同国の長期的な公的債務の予測したものとしてほとんど唯一の論文である。一般的には政府債務は当該国の成長率にマイナスの影響を与えるという見方が一般的であるが、過去の研究でも指摘されるように一定期間は債務比率が高まっても必ずしも GDP 成長率が低下するものではなく、様々な発展段階や経済的な状況に左右されることが知られている。こうしたなか、ASEAN 5 カ国を対象として本論文では概ね公的債務は GDP 成長率にはポジティブに働いていることを示している。</p> <p>本論文第 3 章の分析は上記 ASEAN5 カ国のパネルデータに基づく 1995-2018 年を対象としたものであり、変数には GDP 成長率 (1 人当たり) を被説明変数として当初の所得水準 (1 人当たり GDP)、政府債務 (debt square も含む)、経済危機 (アジア危機[1997/8]、世界金融危機[2008]) のダミー変数、国内投資、生産労働人口、財政収支、FDI (ネット) 流入、実質実効為替レートを説明変数として GMM (一般化モーメント法) に基づく回帰分析を実施している。この手法は、変数間の多重共線性を回避し、より頑健性のある結果を求めるために用いられている。分析の結果は、1995-2018 年の期間では公的債務は概ね GDP 成長率に正で有意な関係にあることが示されている。ただし、より最近の期間 (2005-2018 年) では、その関係は有意ではなくなっている。この理由として最近ではサービス部門への</p>
-------------------	--

投資が増加し、以前のように製造業を中心とする実体経済に寄与する生産的投資の伸びが相対的に低下し、FDI もかつてのような成長への直接的寄与が期待できなくなっていることも関係していると考えられる。

第 4 章前半ではベトナムにおける税の種類と税収全体との関係に関する分析では主な財政収入源としての個人所得税 (PIT)、法人税 (CIT)、付加価値税 (VAT) をそれぞれ説明変数として他のコントロール変数とともに回帰分析した結果、これまでのベトナムでは PIT よりも CIT 及び VAT の伸びが全体の税収と大きな相関性が高いことが示された。この結果は、現状では税収は VAT や外国企業からの CIT の占める割合が多い一方で PIT の比率が低く、広く一般国民から所得税が依然として徴収できていない状況を反映している。今後、各税の全税収に占める割合が変化した場合には異なる結果が予想される。

第 4 章後半では本論文において最も重要な分析として、今後の GDP 成長率及びインフレ率などマクロ変数の状況を標準、良好、悲観の 3 つのシナリオ予測を分析し公的債務の持続性を検証している。分析では最近の新型コロナウイルスに伴う経済活動の低迷を考慮し、当初の成長率は低く見積もっており、その後次第に回復することを想定している。また、各成長率に基づき税収の予測も各年毎に算定している。各税収は個人所得税(PIT)、法人税(CIT)、付加価値税 (VAT) の過去の所得弾力性に基づく伸びを前提としてシミュレーションを行っている。

本分析の結果、2028 年までの名目 GDP、PIT、CIT、VAT の想定される収入の伸びを基に、政府収入に占める税収の比率および政府支出を基に各年の財政収支を算定、さらに利払い等を差し引いた政府の財政収支及び公的債務を予測している。その結果、対 GDP 比政府債務の比率は標準的ケースで 2028 年には 59%程度、楽観的なケースで 55.2%、悲観的なケースでも 62.5%となる。なお、この予測期間中では一時的に 2020 年 (コロナショックの結果) の公的債務比率はそれぞれ最大 67.5%、63.5%、72.6%となるが、徐々に政府債務比率は漸減すると予測されている。以上から、ベトナムは今後 2028 年までは少なくとも公的債務負担が急激に伸びることはなく、維持可能な範囲にとどまると結論付けている。

②論文の評価

ベトナムを対象とする公的債務の長期的な維持可能性を最新の統計を基に本格的に分析・検証する研究は、専門論文としてはほとんど過去に例がなく、ほぼ初めての試みといえる。本論文は、政府債務に関して GDP 成長率をはじめ主なマクロ経済変数を税収の伸びや弾力性を基に、今後の政府債務のシミュレーションを行い分析・予測しているものとして高く評価される。

一方、公聴会の質疑で明らかになった以下のような課題もある。

第一に、第 3 章での ASEAN 5 カ国における政府債務による GDP 成長率への影響を分析する回帰モデルを 2 通りに分けて、公的債務(debt)と公的債務の二乗(debt square)をそれぞれ別に説明変数として入れて分析している。この件で、debt と debt square を同時に入れた回帰式でいったん説明することが公的債務の non-linearity を説明するため必要であるとの外部審査委員からの指摘があった。これに対し、論文では前記 2 つの変数は相互に非常に高い相関性 (0.97) を有するために多重共線性を持ち、回帰式自体の有意性が損なわれるためにそれぞれの変数を同一の回帰式ではなく別々に分けた回帰式を用いた旨説明した。しか

	<p>し、公聴会では外部審査委員から debt と debt square 双方の変数を同一回帰式に入れた分析を示さないと従来の債務と成長の non-linearity を分析した一般的な研究結果との相違が理解できないと指摘があった。これに対して、指摘された 2 変数を同一式に入れた回帰式では、実際には有意かつ説得的な結果が得られないとの分析結果を示し、同委員からも納得された。</p> <p>第二に、第 4 章の前半で個人所得税 (PIT)、法人税 (CIT)、付加価値税 (VAT) を主な税収としてそれらがどのように GDP 成長率や税収全体に及ぼすかについて回帰式による分析を行っている。この回帰分析では税制の変化で dummy 変数を回帰式の説明変数として用いてその影響もみた。これに対して外部審査委員からは、①各税の説明変数を GDP 比として用いているが、税収全体に占める各税収 (PIT, CIT, VAT) の占める位置づけについて恒等式を説明した上で、税制の改革に応じた各税収の変化について分析した方がより正確なものとなるのではないかと、もしそれが困難であれば各税の GDP 比変数を代理変数として用いていることを明示すべきであるとの意見があった。さらに、②論文に用いられた dummy の使い方について若干の問題があるとの指摘があった。</p> <p>上記の点に関して、①の問題は、税収全体に占める PIT, CIT, VAT の比率の変化を説明変数とした回帰式の結果も同時に提示し、論文の分析と概ね整合的であることが示された。また、②dummy 変数の定義回帰式での使い方については、やはり指摘された点を考慮して試みた結果も論文で示された結果と大きな相違がないことが候補者の試算によって示された。</p> <p>以上のような課題も指摘されたが、本論文の最も重要な分析結果であるベトナムの 2028 年までの公的債務を綿密な分析の基に維持可能性を予測した結論についてはほとんど異論がでなかった。したがって、審査委員会の結論として、本論文は本研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士学位を授与するに相応しいものと判断した。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">試験または学力確認の結果の要旨</p>	<p>本論文の公聴会は 2020 年 7 月 6 日 (月) 13 時から 14 時半まで恒心館 KS209 で行われた。主査および副査からなる審査委員会は、論文審査および公聴会での質疑応答を通して、PHAM THI PHUONG THAO 氏が博士学位に相応しい能力を有することを確認し、本学学位規程第 18 条第 1 項に基づいて、博士 (国際関係学 立命館大学) の学位を授与することが適当であると判断する。</p>